

保育料のあり方の検討開始について

保育料に関する現状を踏まえ、適正な保育料のあり方の検討を行うため、2024年4月25日に「町田市子ども・子育て会議」に諮問し、その下に設置された「保育料のあり方検討部会」にて検討を開始したことについて、報告します。

1 検討の経緯

2016年度の「町田市子ども・子育て会議」の下に設置された「保育料のあり方検討部会」において、「今後の保育料のあり方検討は、社会の経済的な動向を考慮して、概ね3～5年程度で行うことが望ましい」という意見がありました。

この意見を受け、2021年度の検討を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により延期したため、2024年度に改めて検討を行います。

2 保育料に関する主な現状

(1) 国や東京都の主な動向について

① 国は、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、2019年10月から幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳児から5歳児の保育料を無償化しました。

② 東京都は、働きながら複数の子どもを持ちたいと願う方々が、安心して希望する人数の子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、2023年10月から多子世帯負担軽減事業を拡充し、第2子以降の保育料を無償化しました。

(2) 町田市の保育経費等の状況

2018年度と2022年度を比較すると、公定価格などの保育経費は約17.9億円（15.0%）増加し、市負担額は約3.5億円（8.6%）増加しています。

（単位：千円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①保育経費	11,935,251	12,663,132	12,916,434	13,224,406	13,728,293
②国・都支出金	5,799,443	6,917,612	8,006,305	8,075,615	8,446,795
③利用者負担（保育料）	1,994,051	1,417,800	688,837	787,772	785,048
④市負担額（①－②－③）	4,141,757	4,327,720	4,221,292	4,361,019	4,496,450

（参考）町田市における保育料の国基準に対する徴収割合（2022年度実績）

保育料の国基準に対する徴収割合は49.4%で、多摩26市では上位（高い割合）から数えて12番目であり、11市が基本方針とする50%に近い割合となっています。

3 検討の進め方

応益負担及び応能負担の考え方にに基づき、市民の意見や国・都の動向、他市の状況等も踏まえたうえで、シミュレーションを行い、現在の保育料の妥当性を検討します。

4 今後のスケジュール

2024年6月～2025年2月

子ども・子育て会議及び保育料のあり方検討部会での検討

7月 保育料に関する意識調査の実施

2025年2月 子ども・子育て会議 答申

3月 2025年第1回議会定例会 行政報告